

地域コミュニティの再生で、元気な北区を！

コロナ禍で3年続いて多くが中止となってしまった各地域の夏祭りなどのイベントは、単なる遊興ではありません。住民同士の顔合わせ、会場設営や役割分担などは災害時に応用できるとても大切な取り組みです。市はそうした認識でコミュニティの維持、地域力の向上につなげなければなりません。コロナ禍で後退した地域コミュニティ活動の再生に注力していきます。そして、生涯学習、生涯スポーツ及び障害者スポーツ等の振興に力を注ぎます。

救急・災害対策センター（仮称）の建設を

大規模災害の発生に備えるとともに、超高齢化による市内救急搬送増加への対応を図るため、市立大学病院に「救急・災害対策センター（仮称）」の建設を推し進めています。



モノ言う実働世代。

はっとり将也 54才

【事務所】 北区楠味鏡五丁目 2004-3 番地
052(902)2345
masaya@masaya-online.com

1968（昭和 43）年 名古屋市生まれ。愛知高校、国学院大学法学部卒業。1999（平成 11）年 名古屋市議初当選、以来6選。教育子ども委員長、防災エネルギー対策特別委員長、連合愛知名古屋政策推進議員懇代表幹事、名古屋民主市議団長、新政あいち総務会長、名古屋市会議長など歴任。

立憲民主党は、生活氷河期（物価高騰、低賃金、年金減少、長引くコロナ禍）を乗り越えるための緊急経済対策を提唱しています。（詳しくは立憲民主党ホームページをご覧ください）



衆議院議員
吉田つねひこ



参議院議員
斉藤よしたか



参議院議員
田島まいこ



県政担当(北区)
塚本しげお

「コロナを乗り越え、市民の負担軽減に取り組む市政」をいっしょにめざしましょう！

ここ3年、コロナ禍でさまざまな活動の制約に直面しましたが、立憲民主党と名古屋民主市議団は、コロナ対策ははじめ力いっぱい取り組んでいます。時代が確実に進む中、あらゆる変化に即応可能な市政であることが何よりも重要です。

少子化対策の一助として、名古屋民主が先頭に立って進めてきた名古屋市子ども医療費助成制度は、2022年、「18才通院」まで拡充が実現しましたが、この施策に対し、国は「理不尽なペナルティ（※）」を課しています。また2014年以降、国は自治体の切実な声に耳を傾けることなく、2度にわたって法人市民税の一部を地方から奪い国税化しました。こうした中央集権的な構造は、今もなお、現実なのです。

昨今、毎年のように全国各地で甚大な自然災害が起きています。名古屋では庄内川の治水対策はじめ取り組むことばかり。他にも市政の課題は山積です。これからは、名古屋のことは、その特性を踏まえ、名古屋のみんなで決めて進める真の分権、本当の自治の実現をめざしましょう。事実を知り、ともに考える社会をめざして取り組む名古屋民主市議団に、ぜひ皆様のお声をお寄せください。

「国の理不尽なペナルティ」

名古屋市が子ども医療費助成策を進めていることを理由に、国は2022年度現在、国民健康保険の国庫負担金減額調整を続けています。

北区では、 はっとり将也

市議が活動しています

YouTube チャンネルを
ぜひご覧ください！



「政策と基本姿勢」
詳しくは、ホームページをご覧ください。

はっとり将也 で 検索

名古屋民主市議団の政策は、

名古屋民主市会議員団 で 検索

公衆衛生に力点を

全国的に保健所の統廃合が進められる中、名古屋市では一保健所体制となったものの、名古屋民主が主張するとおり、各区保健センター所長には原則医師が配置されるなど、その機能は維持されています。新型コロナ対応事例を無駄にすることなく活用し、公衆衛生医師の育成、確保など公衆衛生に力を注ぎ、未知の感染症等に対応できる体制の構築をめざしています。

いのち

いのちを第一に、乳幼児・子どもたちからお年寄りまで、誰もが取り残されない福祉市政をめざします。いつも、いざという時を念頭に、南海トラフ巨大地震やゲリラ豪雨、風水害、未知の感染症等に備え、減災・危機管理体制の維持、強化を推し進めています。

災害に対応し得る都市を

【広域避難態勢の確立】

防災における近隣市町との連携を促進し、行政区や自治体の枠を超えた広域避難体制の確立をめざします。はっとり将也市議は、2013年3月の本会議で初めてこのテーマを取上げて以来、継続的に取り組んでいます。名古屋市は2017年より広域避難の検討調査を開始し、2020年からは、できる地域から広域避難計画策定を進めています。

【複合災害への対応】

感染症がまん延した状況下での大規模地震発生や、大型台風襲来と地震発生が重なった場合などの「複合災害」を想定し、対応し得る体制づくりを進めます。2020年3月の都市消防委員会におけるはっとり将也市議の質問の後、名古屋市は「複合災害対応にかかる基本検討」を開始しています。

【治水・大幹線排水路構想】

名古屋中央雨水調整池の整備をはじめとした浸水対策の推進とともに、既存の調整池を連結し、連続排水機能を有する「大幹線排水路」の実現に向け取り組みを進めます。2022年10月の経済水道委員会でははっとり将也市議は、「大幹線排水路」の必要性について強く主張しました。また、庄内川における流下阻害を引き起こすことが憂慮される枇杷島3橋狭窄部の解消について、国などに対し強く働きかけています。

⇒風水害ハザードマップ(いのちを守るための地図です。ご家族みんなでご確認ください)

詳しくは、名古屋市公式ウェブサイトへ



お年寄りと家族に安心を

敬老パスは65才支給を堅持するとともに、お年寄りの健康増進施策を促進します。また要介護高齢者とその家族をサポートするため地域包括ケアを推進し、いきいき支援センターの最大活用を図ります。



名古屋民主市議団は、力をあわせ、課題に取り組んでいます。

つながる

持続可能な社会をめざし、脱炭素の取り組みを推進するとともに、上下水道や道路などの適正な管理、ごみ収集など生活環境にかかわる施策に力点をします。

そしてコロナ禍で疲弊する中小企業支援に注力し、人がつながり、明日へとつながる都市をめざしています。また、人口減少が予測される近未来に適応しうる市政をめざしつつ、「人間の生活のための財政」との認識で、次代につながる施策を進めます。



名古屋港管理組合議会で「脱炭素社会に向けた名古屋港の取組」について質問(2022年)

いつまでも、おいしい水を

安心・安全でおいしい名古屋の水を守るため、公営による水道事業を堅持します。

中小企業支援、全力で

コロナ禍などで厳しい環境にある中小企業の経営基盤強化や倒産防止のため、経営安定化資金など融資制度の充実と小規模事業金融公社の強化を図り、中小企業金融の円滑化に努めます。名古屋民主は継続的に取り組んでいます。

差別のない都市を

2019年3月の教育子ども委員会での発言を皮切りに、はっとり将也市議は、「母子父子寡婦福祉資金貸付金で寡夫に対しては支援がないことや、寡婦と寡夫には税制上の取扱いに差異があることについて、ひとり親の性別による差別をなくすよう継続して主張しています。その結果、2022年度中に寡夫世帯への修学資金等の福祉資金貸付制度が実現します。これだけにとどまらず差別のない名古屋をめざしています。

みらい

子どもたち・若者こそ未来。学校教育の充実、保育はじめ子育て環境の整備に取り組んでいます。そして、いじめや児童虐待の防止施策の推進など、子どもたちの育ちの環境や、次代を担う人材の育成に力を注ぎます。

子どもを守る都市

児童虐待の根絶をめざし、児童相談所の機能を検証し続けます。また、いじめをなくすため、学校、家庭、地域など関係者の連携維持、強化に努めるとともに、子どもの自死のない都市をめざしています。さらに、ヤングケアラー問題や無戸籍児問題など、子どもを取り巻く諸課題について早期把握と相談・支援体制の充実に努めます。

子育てするなら名古屋、そして充実した学校を

胎児の時から、青少年となり自立するまで絶え間のない支援に努めるとともに、少子化対策を最優先課題の一つとして推進します。そして、ICT(情報通信技術)教育を推進するなど、子どもたちの学びの場、居場所である学校のいっそうの充実を図ります。また、理科室など特別教室や体育館への空調導入を促進します。